

今後の産業振興部会の進め方の見直し
第1回産業振興部会の意見及び回答について

令和元年8月20日

沖縄県商工労働部産業政策課

産業振興部会における審議の進め方について(見直し案)

〈見直しの趣旨〉事務局説明の時間を簡潔にし、部会員相互による活発な議論を行える時間を十分に確保するため。

事務局にて「検討テーマ」ごとの資料2「調査審議資料」による事務局説明

1. 「総点検報告書(素案)本文(検討テーマの関連箇所表示抜粋版)」 → 省略
2. 検証シート: 成果指標、政策ツール → 背景・要因の分析
3. ~~提出のあった意見書の読み上げ → 委員の意見に対する県の考え~~

「検討テーマ」に対する部会委員による審議

1. 提出済み意見書の委員による説明 → 部会委員相互の審議

2. 提出のあった委員意見に対する県の考え方について(事務局説明→審議)

3. 提出意見以外の「総点検報告書(素案)」本文における修正意見

4. 提出意見以外の自由意見 → 部会委員相互の審議

(別紙 2-4)

意見書様式
(重要性を増した課題及び新たな課題の抽出)

部会名: _____

① 重要性を増した課題				
分野	課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考

② 新たに生じた課題				
分野	課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考

令和元年度 沖縄県振興審議会 第1回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和元年8月2日(金) 13:41~16:30

2 場 所 沖縄県庁6階 特別第2会議室

3 出席者

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
	古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
	本村 真	琉球大学人文社会学部 教授
	糸数 剛一	株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長
	上原 啓司	株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役会長
	植松 只裕	ANA ホールディングス株式会社グループ戦略室事業推進部長
	鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
	千住 智信	琉球大学工学部 教授
	西澤 裕介	独立法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
	山本 貴史	株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

(欠席) 清水 雄介 琉球大学大学院医学研究科 教授

【事務局等】

商工労働部部：嘉数部長、松永統括監、伊集統括監
平田産業政策課長、古波蔵ものづくり振興課長
アジア経済戦略課長、企業立地推進課長、情報産業振興課班長、中小企業支援課長、雇用政策課長、産業政策課班長

企画部：科学技術振興課班長

環境部：環境再生課班長

4 議 事

【産業振興部会部会長】 あいさつ

議題【低炭素島しょ社会の実現】について

○二酸化炭素排出量を削減するためには、太陽光発電や風力発電等をより一層普及させる必要がある。これらの普及にあたっては、送電網への接続容量が制約となっている点が課題と考えられる。この課題を克服するために、太陽光発電と蓄電池の一体的な導入の支援に取り組む必要がある。

(環境部会 宮城邦治委員(部会長))

○海外などで取り組まれているEV自動車やマイクログリッドなど、環境への配慮政策や規制を行うことで、沖縄だけが行う島しょ型の差別化や象徴的な取組ができるのではないかと。

(山本貴史委員、西澤裕介委員、植松只裕委員)

○税制からみた環境配慮として事業者等への税制優遇措置が行えないか。

(鈴木和子委員)

○環境維持税などのようなものを作り、沖縄へ直接入るお金の仕組づくりができないか。

(本村真委員)

○県民意識や啓発も含めたITを使った仕組み、ルールを作ることで、排出量が減るのではないかと。

(上原啓司委員)

○省エネが進んでいない実態があるため、ゼロエネルギーやゼロエネルギービルなどの導入について検討いただき、省エネルギーに関する記述をしていただきたい。

(千住智信委員)

○世界的に注目されているスマートシティについて、二酸化炭素排出量の軽減が期待できることから、実績も含めて記載していただきたい。

(千住智信委員)

○安定電源を導入する上でも、新産業としての水溶性天然ガスへの開発に向け、沖縄県として補助金や税制優遇を進めていただきたい。

(千住智信委員)

○事業費に対する目標が低く設定されている項目がある。企業の育成や発掘を広げる観点から取組を増やしていただきたい。

(西澤裕介委員)

○二酸化炭素の排出量について、陸・海・空と分野を分けて目標設定をして

分析いただくことで二酸化炭素の排出量を減らすことができるのではない
か。

(山城博美委員)

議題【伝統工芸産業の振興】について

○伝統工芸産業も農業と同じで経営基盤が弱いことから高齢化問題や販路を
自社で拡大することが難しいので、経営基盤強化のための支援を検討してい
ただきたい。

(鈴木和子委員)

○政策ツールの目標が「達成」であっても、成果指標に結びついていない結
果を踏まえて、伝統工芸産業における PDCA について具体的方法を確認し
たい。

(本村真委員)

○沖縄の伝統工芸は、認知度が少ない。簡単な情報提供の方法として、S N
S等のITを使ったものがあり、これらを活用したブランド戦略に基づくマ
ーケティングなどの仕組み作りが今後必要と思われる。

(上原啓司委員、植松只裕委員)

○給料などの取得収入が少ないことで、働き手、作り手がおらず伝統工芸が
衰退していることから、簡単に売れるようにする仕組み作り(価格、販路、
ジョイント)について検討いただきたい。

(糸数剛一委員)

○伝統工芸の定義を見直さないと、例えば、壺屋焼に使用される土の減少な
ど原材料の確保など、問題が生じてきている。

(鈴木和子委員)

○今後の人材、担い手の確保・育成について、アバター(自身を分身として
仮想表現する)等のIT分野や新技術を活用することや興味をもつ子どもた
ちを増やしていく仕組みづくりを検討いただきたい。

(植松只裕委員、山本貴史委員)

【その他】

○国では何年前からPDCAブームになってKPIばかり作成している。(沖
縄県の21世紀ビジョン計画も)成果指標が512もあったら、多分、大胆なこ
とはできなくなる。できるだけシンプルにわかりやすいものにすることを望
む。

(山本貴史委員)

以 上

第1回産業振興部会 意見整理票
 検討テーマ「低炭素島しょ社会の実現」

番号	委員 専門委員	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え	審議結果(案)
1	環境部会 宮城邦治委員 (部会長)	第3章 349頁13行 ～349頁28 行	(課題及び対策)における記載 について	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電や風力発電のより一層の普及にあたっては、送電網への接続容量が制約となっていることが課題となっている。 ・太陽光発電と蓄電池の一体的な導入の支援に取り組む必要がある。 	<p>二酸化炭素排出量を削減するためには、太陽光発電や風力発電等をより一層普及させる必要がある。これらの普及にあたっては、送電網への接続容量が制約となっている点が課題と考えられる。この課題を克服するために、太陽光発電と蓄電池の一体的な導入の支援に取り組む必要がある。</p>	<p>一部、委員のご意見を踏まえ文言を追記のうえ修正する。 (理由) ・電力系統への接続については、課題となっていることから、以下の文言を追加する。(第3章349頁17行に追加) 「また、クリーンエネルギーの一層の普及にあたっては、電力系統への接続制限等の課題がある。」</p>	<p>【一部修正】 第3章349頁17行追加(課題及び対策) クリーンエネルギーの普及促進等については、本県は、エネルギーの大部分を化石燃料に依存しているため、他地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギーの使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。 <u>また、クリーンエネルギーの一層の普及にあたっては、電力系統への接続制限等の課題がある。</u> このことから、島しょ社会の持続的発展を推進するアイランド・スマートグリッドのシステム確立に向け、引き続き再生可能エネルギーの普及拡大と効率的な活用を図るための実証等に取り組む必要がある。</p>
2	山本委員 西澤委員 植松委員 鈴木委員 本村委員			<ul style="list-style-type: none"> ○沖縄だけが行う差別化。他の国などで行われている政策(EV自動車などの優遇政策)又は環境への規制。 ○事業者等への税制優遇措置 ○環境維持税 	<ul style="list-style-type: none"> ○海外などで取り組まれている、環境への配慮政策を行うことで、島しょならではの取組ができるのではないか。 ○税制からみた環境配慮 ○沖縄へ直接入るお金の仕組 	環境部会及び基盤整備部会へ申し送り(調整中)	—

第1回産業振興部会 意見整理票

番号	委員 専門委員	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え	審議結果(案)
3	上原委員			○ITをつかった仕組みづくりに取り組む	○県民意識も含めたITを使った仕組み、ルールを作ることで、排出量が減るのではないか。	環境部会へ申し送り(調整中)	—
4	千住委員			○省エネルギーの記載が少ない。	○省エネが進んでいない実態があるため、ゼロエネルギーやゼロエネルギービルなどの導入について検討いただき、記述をしていただきたい。	環境部会及び基盤整備部会へ申し送り(調整中)	—
5	千住委員			○スマートシティの内容も記述いただきたい。	○世界的に注目されているスマートシティにてついで、二酸化炭素排出量の軽減が期待できることから、実績も含めて記載していただきたい。	環境部会及び基盤整備部会へ申し送り(調整中)	—
6	千住委員			○水溶性天然ガスの開発についても記述いただきたい。	○安定電源を導入する上でも、新産業としての水溶性天然ガスへの開発努力を沖縄県として補助金や税制優遇をやっていたいただきたい。	「水溶性天然ガスの開発(利活用)」については、本文の課題及び対策の項目において、「クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある」と記載されていることから、委員のご意見もこれも含まれると考えております。	【修正無し】
7	西澤委員	第3章 503 頁 25 行	また、県内エネルギー関連企業の海外展開のため、再生可能エネルギーの普及が急速に進むハワイや、著しい経済成長によりエネルギー需要が増えているアジアのマーケットに対し、県内で培われた商品の参入を支援する必要がある。	○企業の育成や発掘などの取組を増やしていただきたい。	○事業を行った予算に対する実績(目標)が低いため、企業の育成や発掘の母数を増やして頂きたい。	委員の意見を踏まえて修正します。	【一部修正】 第3章 503 頁 25 行 また、県内エネルギー関連企業の海外展開のため、再生可能エネルギーの普及が急速に進むハワイや、著しい経済成長によりエネルギー需要が増えているアジアのマーケットに <u>対し、参入できる県内企業の発掘や育成を行うとともに</u> 、県内で培われた商品の参入を支援する必要がある。
8	山城委員			○二酸化炭素の排出量について、陸・海・空と分野を分けて目標設定をしていただきたい。	○二酸化炭素の排出量を減らすためにも分析が必要ではないか。	環境部会及び基盤整備部会へ申し送り(調整中)	—

第1回産業振興部会 意見整理票

検討テーマ「伝統工芸産業の振興」

番号	委員 専門委員	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え	審議結果(案)
1	鈴木和子			○伝統工芸産業における経営基盤強化のための支援を検討していただきたい。	○伝統工芸産業も農業と同じで経営基盤が弱いことから高齢化問題や販路を自社で拡大することが難しい。	○伝統工芸産業における経営基盤の強化については、本文の課題及び対策の項目において「工芸事業者等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難である。このことから伝統工芸事業者や産地組合の経営基盤の強化、～(省略)に取り組む必要がある」と記載されていることから委員のご意見もこれに含まれると考えております。	【修正なし】
2	本村委員			○伝統工芸産業の振興について成果指標の達成のために今後何を行っていくのか、確認させていただきたい。 ○離島エリアの他部局で達成(新規農業者数)できた要因等を参考にするとしたが、具体的にを行う内容を確認したい。	○政策ツールの目標が達成であっても、成果指標に結びついていない結果を踏まえて、今後のPDCAについて具体的方法を確認したい。	○成果指標の達成のために政策ツールの事業の活動内容等の確認については、本文に記載せず、毎年のPDCAで検証し、今後の取り組みの中で具体的内容等(新たな事業の必要性や他分野の成功要因等の参考方法等)に反映させてまいります。	【修正なし】

第1回産業振興部会 意見整理票

番号	委員 専門委員	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え	審議結果(案)
3	上原委員 植松委員			○ITを活用したブランド化を行う仕組みづくりのサポートを検討していただきたい。 ○ブランド戦略に基づくマーケティング	○沖縄の伝統工芸は、世の中での認知度が少ない。簡単な情報提供の方法として、SNS等のITを使ったものがあり、これを活用した仕組み作りが今後必要と思われる。	○委員の御意見を踏まえ文言の追記の上、修正します。 (理由) 現在、本県の伝統工芸品の価値・競争力を高めるため、沖縄工芸ブランド戦略策定事業に取り組んでいるところであり、ITを活用した情報発信の強化も盛り込むことから文言の修正を行う。 なお、糸数委員のご意見についてもブランド戦略の中で考えていきたいと考えております。	【一部修正】 第2章 58 頁 23 行及び 25 行に追加 (課題) その他、良質な原材料の安定的な確保、現代の生活に対応した消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発、 ITを活用した情報発信の強化 や異業種、異分野等との連携による新たな販路開拓等の促進、 ブランド戦略の構築 、工芸産業の拠点施設の整備に取り組む必要がある。 【一部修正】 第3章 365 頁 30 行に追加 (課題及び対策) 感性型ものづくり産業の育成について、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、 ブランド戦略の構築やITを活用した情報発信の強化 、消費者の感性に働きかける魅力ある感性型製品の開発や振興拠点施設の整備が求められている。
4	糸数委員			○簡単に売れるようにする仕組み作りについて検討いただきたい。(価格、販路、ジョイント)	○給料など入ってくるお金がないことで、働き手、作り手がおらず伝統工芸が衰退している。		

第1回産業振興部会 意見整理票

番号	委員 専門委員	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え	審議結果(案)
5	鈴木委員			○伝統工芸の定義について見直しの検討をしていただきたい。	○定義を見直さないと、今後伝統工芸として売り出すことが厳しいのではないかと。	伝統工芸品の指定要件の中の「原材料」について、ほとんどの工芸品は、使用する原材料が決まっているほか、これらと同等の代替材が使用できるものとなっております。なお、壺屋焼の陶土の原料についても代替材の使用が可能となっております。また、工業技術センターでは、壺屋陶器組合との共同研究により、県内で採掘可能な同質の陶土原料の探索を行うとともに、県内の近似する原土に県外の原料をブレンドした代替土の開発を進めております。	【修正なし】
6	植松委員 山本委員			○人材、担い手の確保・育成について	○アバター(自身を分身とした仮想表現する)等のIT分野や新技術を活用することについても検討いただきたい。 ○小学生など、興味をもつ子どもたちを増やしていく仕組み。	本文の課題において記載のある「工芸産業の拠点施設」については、体験学習等の場となる体験工房も有していることから、委員のご意見も含まれていると考えております。なお、当該施設は人材育成機能も有しており、その中でIT分野の活用が盛り込めるかどうか検討してまいります。	【修正なし】